

「グローバル化に対応した 人材育成と大学改革」

2013年1月12日

文部科学省高等教育局

板東久美子

I はじめに～グローバル化への 対応は大学改革の基本的課題

- 急速にグローバル化する社会において生き抜く力を育成することは、大学の重要な役割であり、社会にとっても切実な課題。
- リーダー層だけでなく、各分野においてグローバルな視点をもって活躍できる多様な人材の育成が求められており、各大学においてその特色を生かしながら取り組む必要。
- グローバル化への対応は、学生交流の推進や語学力・コミュニケーション力強化だけでなく、国際的に通用する大学・大学院教育への質的転換やシステム改革、多様性の推進など、大学改革の基本に関わる課題として認識し、総合的に取り組む必要。

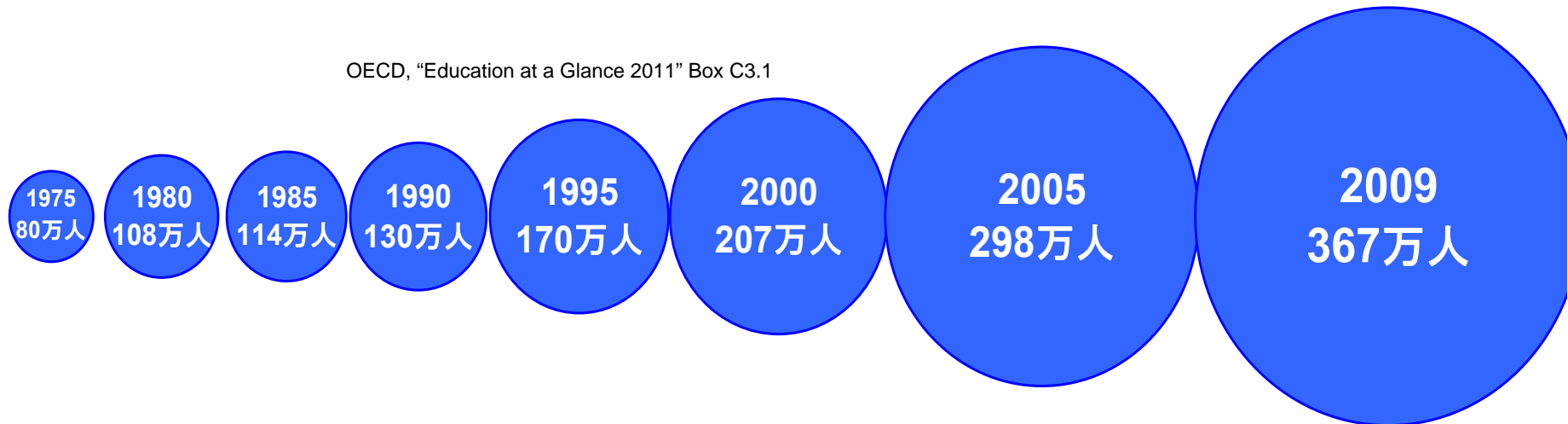
Ⅱ グローバル人材育成と 大学の国際化の推進

- ・各国は、初等中等教育から高等教育までのグローバル化への対応を進めており、学生の流動化も急速に進展。
- ・一方、我が国では、留学する日本人の減少や若者の内向き指向、大学の国際競争力の低下や外国人留学生数の伸び悩み等の問題が生じている。
- ・日本人の海外留学の阻害要因としては、経済的問題、語学力、就職問題、卒業までの年限、大学等の支援体制等に関わる問題がある。
- ・各大学の体制充実とともに、内外の大学、産業界など様々な主体との連携も重要。
- ・文部科学省においても、人材育成の拠点づくりや学生交流の拡大を推進。
柔軟なアカデミック・カレンダーの実現、ジョイント・ディグリーなど、グローバル化に対応した制度の整備も検討。

世界における留学生数の推移 ～拡大するStudent Mobility～

過去30年間で、全世界の留学生数は大幅に増加し、1975年の80万人から2009年の367万人へ、4倍以上の増加

OECD, "Education at a Glance 2011" Box C3.1



世界的な高等教育圏の動向

- ▶ 学生モビリティの高まりを受け、地域ごとの連携が加速、Regional化が進行。
- ▶ 異なる制度の調和や高等教育資格の認証＝教育の質の問題が浮上。Learning Outcomes可視化ニーズが増大。

米国：有力大学が強みを生かして優秀な留学生を引き寄せる一方、連邦政府による質保証強化の動き

(1単位定義化、卒業・就職率情報提供、通信教育の州認可厳格化等)

◆米国に在学している海外からの学生数

(出身国・地域別、2010年)

中国	157,558人
インド	103,895人
韓国	73,351人
カナダ	27,546人
台湾	24,818人
サウジアラビア	22,704人
日本	21,290人

(資料) IIE「Open Doors」

欧州：「欧州高等教育圏」の構築
「エラスムス計画」に基づき、
域内の大学間交流を促進

＜ボローニャ宣言＞

- ▶ 欧州の大学強化を目指し、高等教育の質保証と制度の共通化
例) 共通の単位互換システム(ECTS)の普及
- ▶ 欧州域内の交流の促進

◆エラスムス計画による支援(EU域内交流)

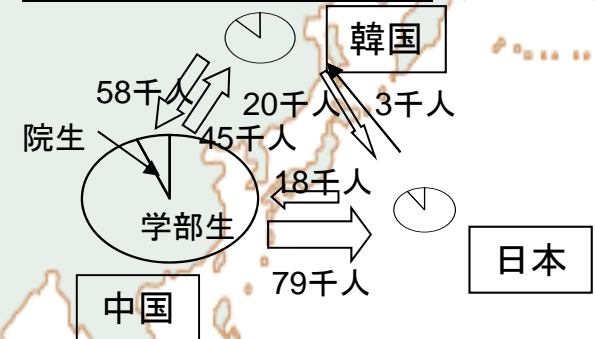
学生：213,266人
教員：37,776人
予算額：4億1525万ユーロ
(2009/10年度)

(資料) THE ERASMUS PROGRAMME 2009/10 A Statistical

「エラスムス・ムンドゥス」
域内外の大学との交流を促進
「チューニング・プロジェクト」
大学主導の学習プログラムレベルの質向上

アジア：日中韓において、ASEAN等も視野に入れた「キャンパス・アジア」形成中

◆日中韓学生交流の現状



ASEAN+3：2012年11月、第1回ASEAN+3学長会議を開催

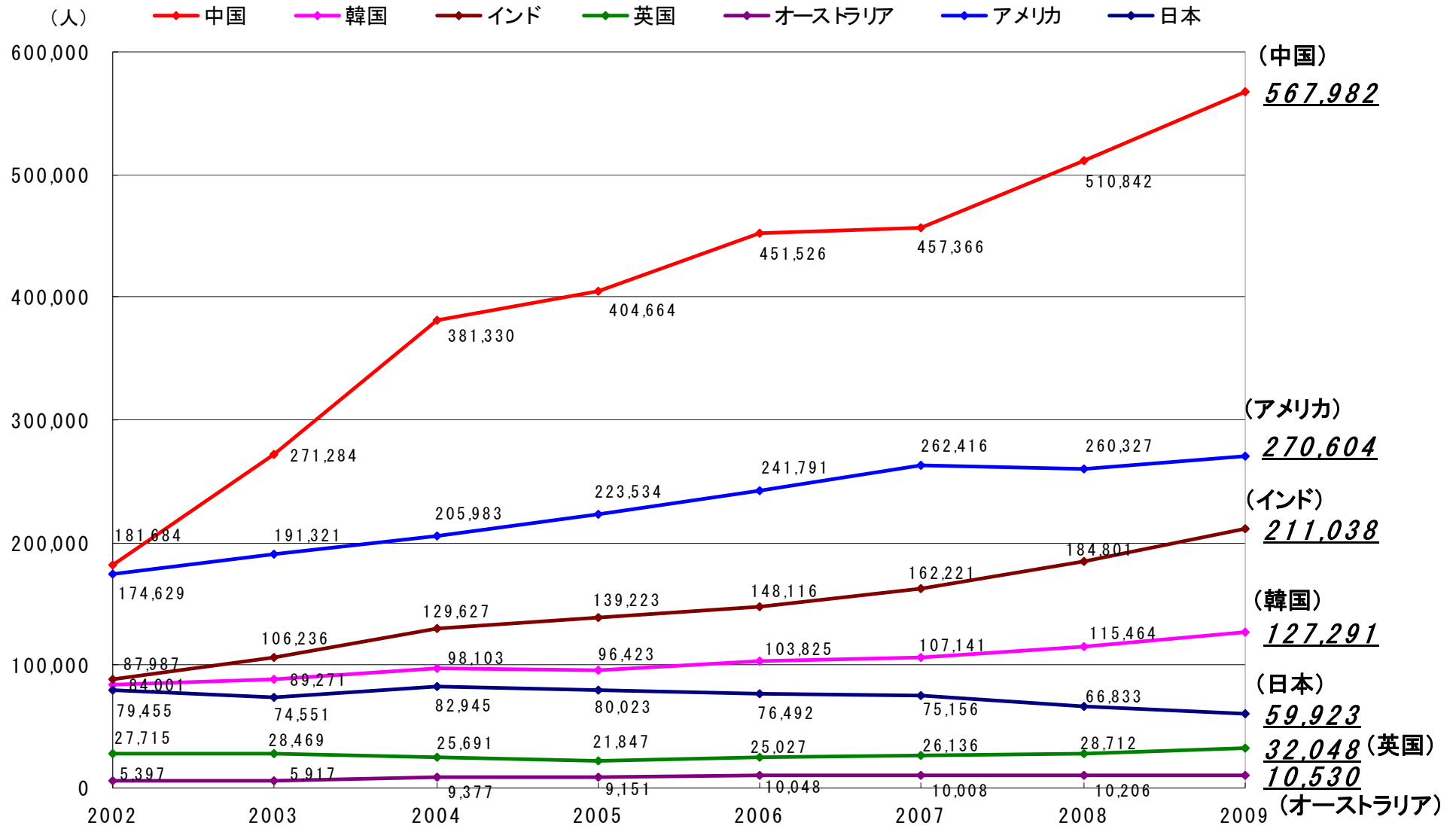
ASEAN：独自に質保証の枠組み
・ AUN (ASEAN大学連合)
・ SEAMEO-RIHED (AIMSの取組等)

ユネスコ：「アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する条約」

ユネスコ/OECD：「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

国別 学生の海外派遣者数の推移

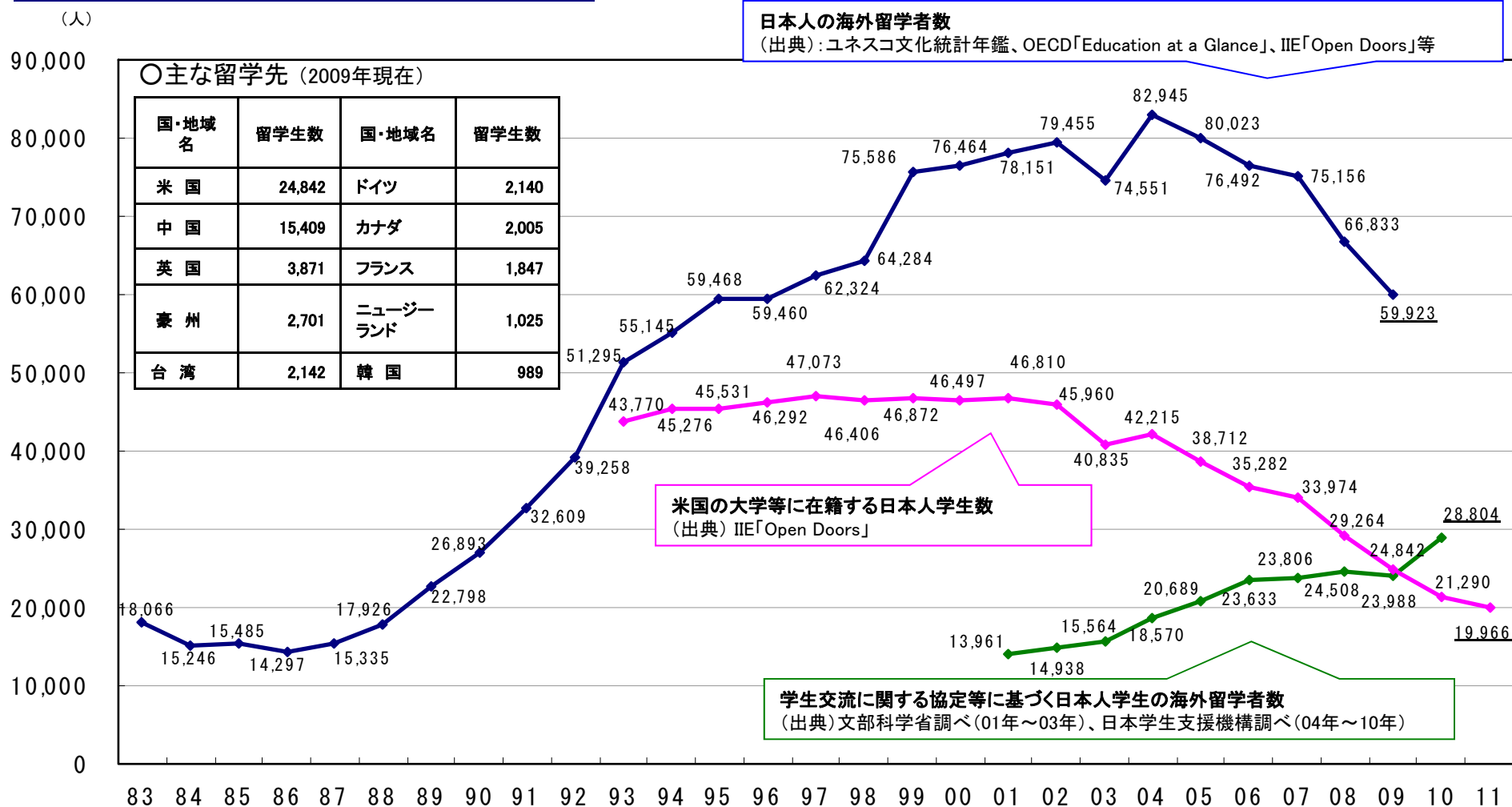
出典: OECD 「Education at a Glance」



日本人の海外留学の状況

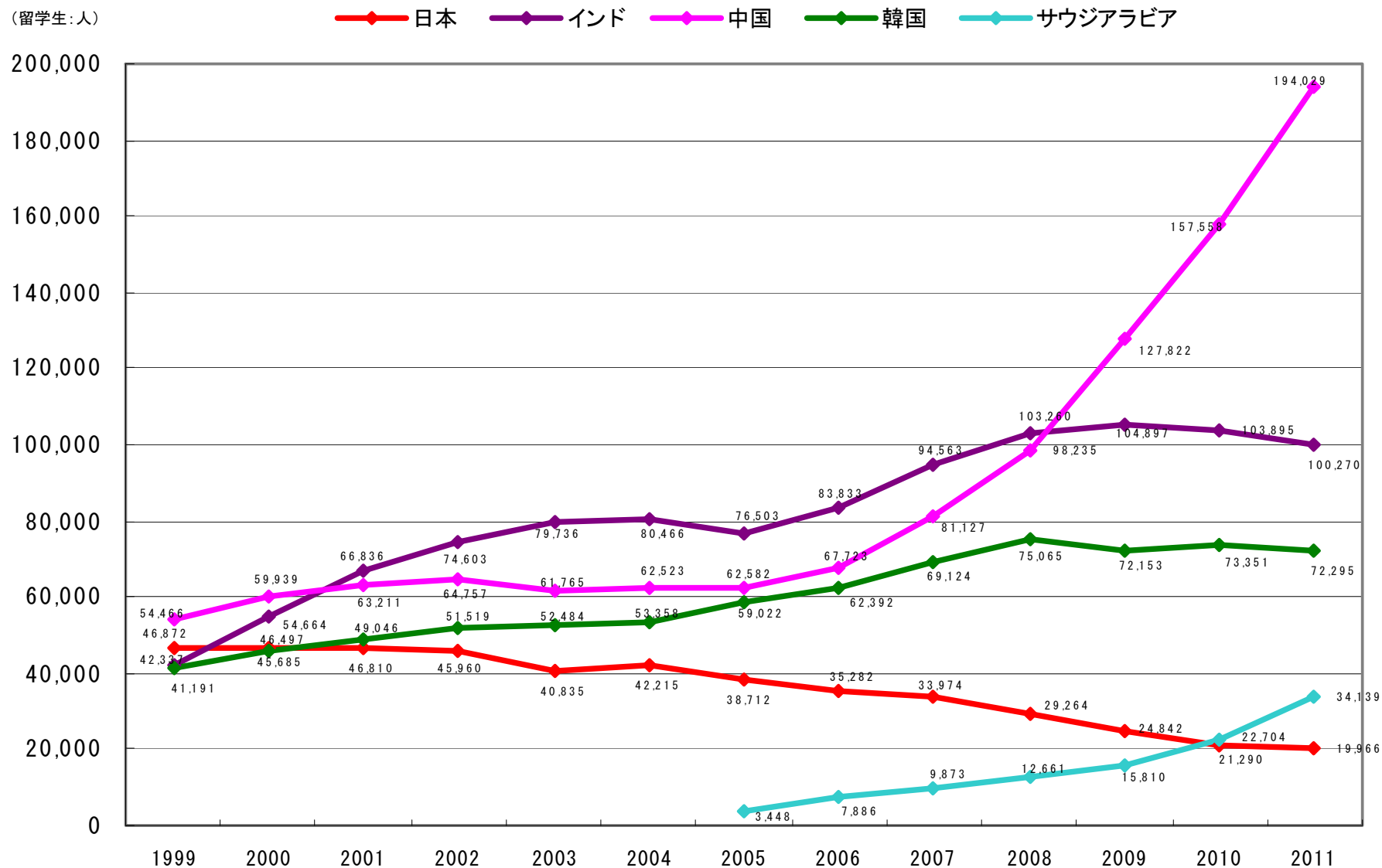
- ・海外留学する日本人学生数は、2004年の8.3万人をピークに2009年は28%減の6.0万人。
- ・米国への減少が著しい。一方、交流協定による交流は増加。

日本から海外への留学生の推移



米国への留学生数 (日本・インド・中国・韓国・サウジアラビア→米国)

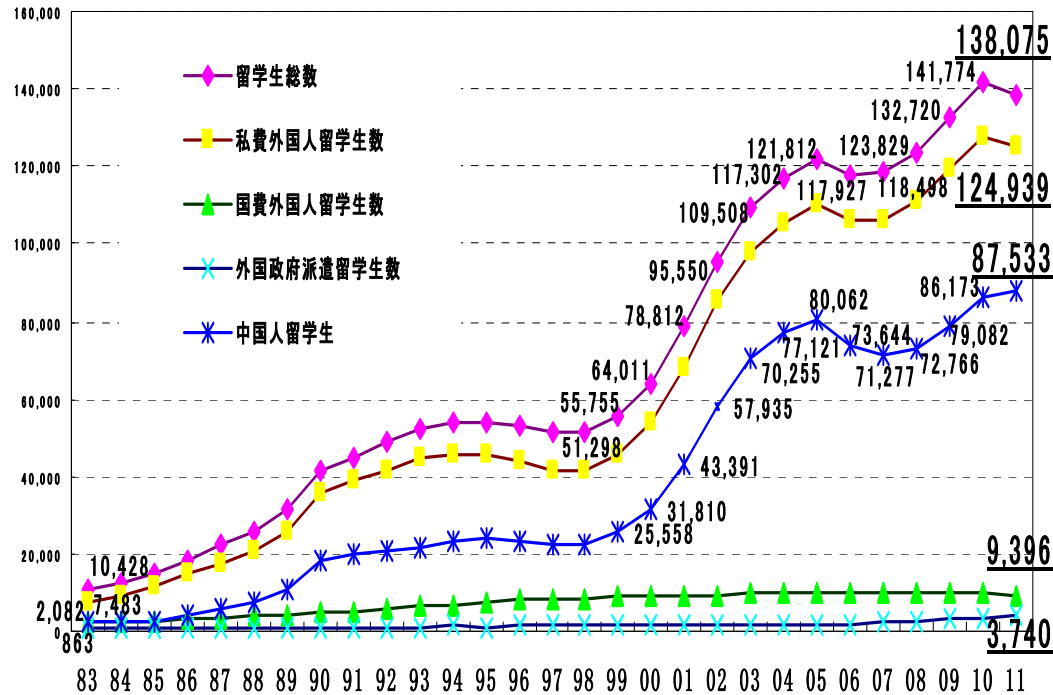
出典: IIE「Open Doors Data: International Students Leading Places of Origin」



我が国の外国人留学生の受入れの現状

○ 推移

各年5月1日現在



○ 出身国・地域別







平成23年5月1日現在

国・地域名	留学生数(うち短期留学生)	国・地域名	留学生数(うち短期留学生)
中国	87,533 (3,434)	インドネシア	2,162 (185)
韓国	17,640 (1,205)	ネパール	2,016 (15)
台湾	4,571 (605)	米国	1,456 (877)
ベトナム	4,033 (149)	バングラデシュ	1,322 (19)
マレーシア	2,417 (33)	その他	12,529 (3,063)
タイ	2,396 (299)	合計	138,075 (9,120)

(日本学生支援機構調べ)

先進主要国における留学生受入れの状況

欧米先進諸国と比べ、我が国大学の留学生の受入れは極めて低水準

	 米 国	 英 国	 ドイ ツ	 フ ラ ンス	 オーストラリア	 日 本
高等教育機関 在学者数 (千人)	10,957 (17,759) (含パートタイム学生) (2006年)	1,539 (2007年)	1,941 (2007年)	2,228 (2007年)	1,066 (2007年)	3,498 (2009年)
留学生受入れ 数(人)	671,616 (2008年)	415,585 (2008年)	233,606 (2008年)	266,400 (2008年)	355,802 (2008年)	132,720 (2009年)
国費外国人留 学生数(人)	4,030 (2008年)	7,325 (2008年)	6,050 (2008年)	11,278 (2008年)	3,385 (2008年)	10,168 (2009年)
留学生(受入 れ)数÷高等教 育機関在学者 数(%)	6.1	27.0	12.0	12.0	33.4	<u>3.8</u>

米国IIE「OPEN DOORS」及び英国高等教育統計局、ドイツ連邦統計庁、ドイツ学術交流会、フランス教育省、フランス外務省、オーストラリア教育科学訓練省、AEI、外務省、文部科学省、日本学生支援機構それぞれの調査による

日本人学生の留学に関する主な障害

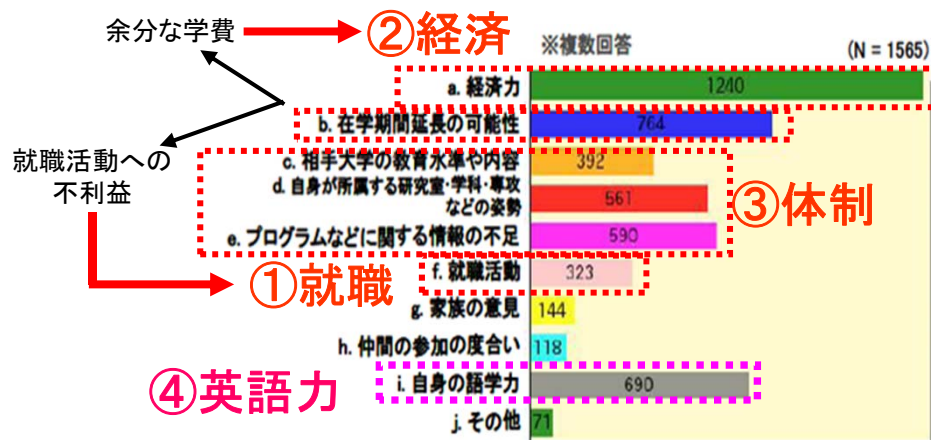
● 日本人学生の留学に関する主な障害として、①就職、②経済、③大学の体制に関することが挙げられている。

※国立大学協会国際交流委員会留学制度の改善に関するワーキング・グループが、各国立大学に対して留学制度の改善に関するアンケートを実施。
※本調査項目には87大学が回答。
※平成19年1月

● 東京大学の学生を対象とした調査等においても、これらが障害となっていることが裏付けられている。

海外留学を見送る要因

「東京大学国際化白書」(2009年3月・東京大学)より



- ①就職 →
- ②経済 →
- ③体制 →

	件数	比率 (87大学中)
帰国後、留年する可能性が大きい	59	67.8%
経済的問題で断念するケースが多い	42	48.3%
帰国後の単位認定が困難	32	36.8%
助言教職員の不足	23	26.4%
大学全体としてのバックアップ体制が不備	21	24.1%
先方の受け入れ大学の情報が少ない	9	10.3%
両親、家族の理解が得られない	7	8.0%
指導教員の理解が得られない	3	3.4%
その他	27	31.0%

● 大学進学者の留学意向

◇留学したいと思う理由

- 1位: 自分の視野や考え方を広げたい (75%)
- 2位: 英語(外国語)で会話ができるようになりたい (74.1%)

◆留学したいと思わない理由

- 1位: 費用が高いから(費用がかかるから) (47.9%)
- 2位: 英語(外国語)が苦手だから (44.3%)
- 3-5位: 海外治安に不安、日本で勉強できれば十分、そもそも留学を考えたことがない (各29%)

◇希望する留学タイプ

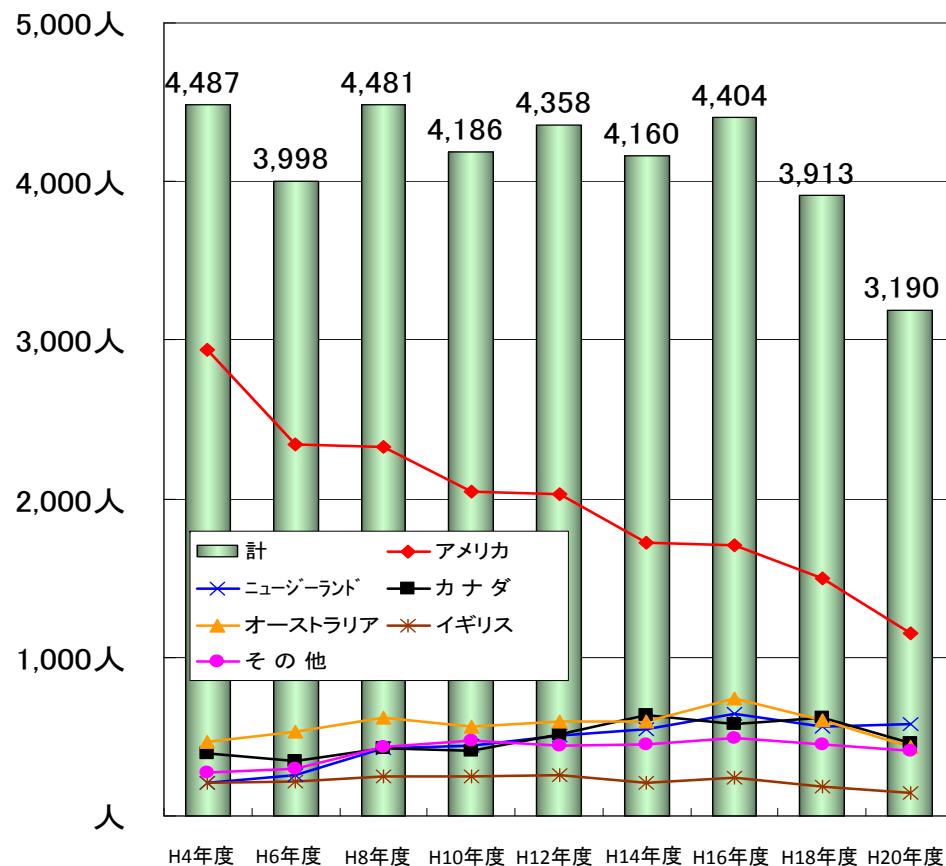
- 1位: 3ヶ月～1年未満
- 2位: 長期休暇を利用
- 3位: 1年以上滞在 (2011年7月リクルート社調査調査)

中学生・高校生は？

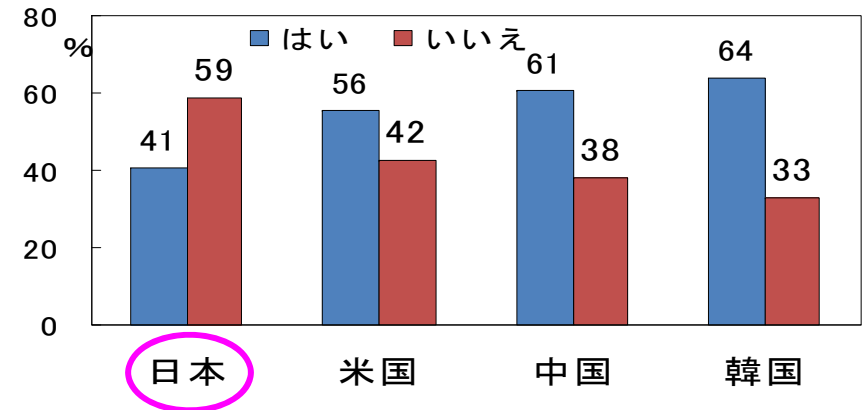
日本人高校生の海外留学は、平成16年度をピークに減少傾向にあり、とくにアメリカへの留学生数は大きく減少している。

また、中学生・高校生を対象にした調査では、アメリカ・中国・韓国では可能であれば海外に留学したいとする割合が高いのに対し、日本では留学を希望しない学生の割合が高い。

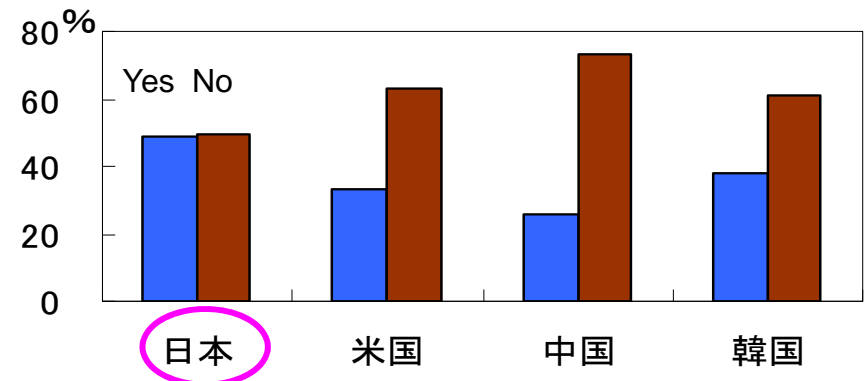
○ 高校生の留学者数(3ヶ月以上)行き先別生徒数推移



○ もし可能なら外国へ留学したいか



○ 「社会のことはとても複雑で、私は関与したくない」



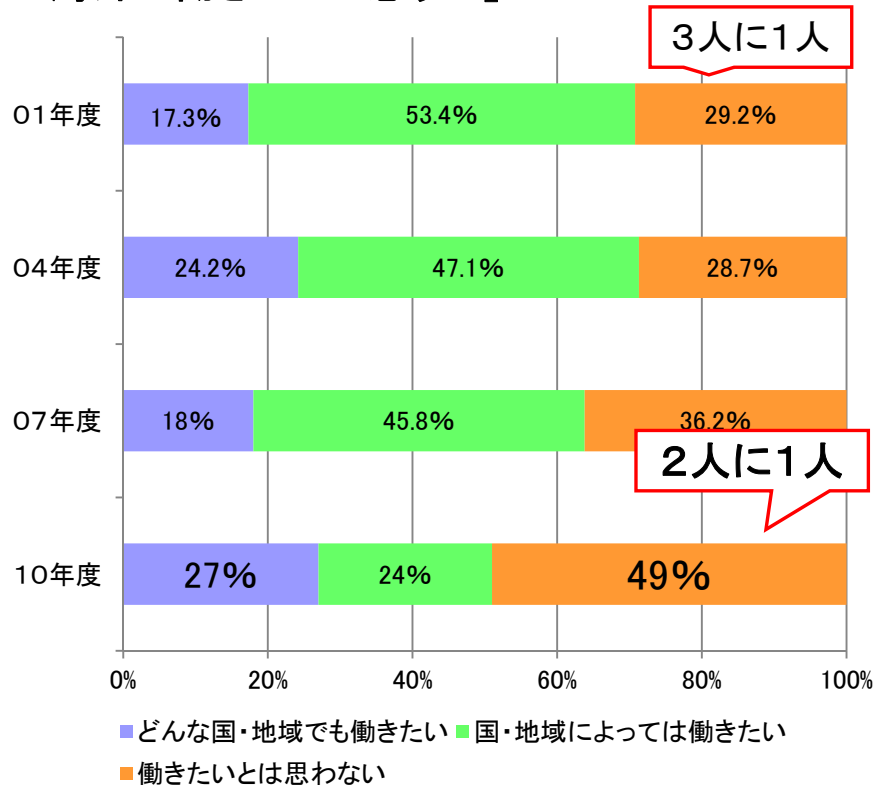
出典:「中学生・高校生の生活と意識—日本・アメリカ・中国・韓国の比較」(日本青少年研究所, 2009年2月)

若者の意識の「内向き」志向

新入社員のグローバル意識も内向き傾向。2人に1人は「海外では働きたくない」と考えている。また、20代—30代の海外に対する受容性については、新興国や発展途上国での就労を希望する若者の割合は低い。

新入社員のグローバル意識：二極化？

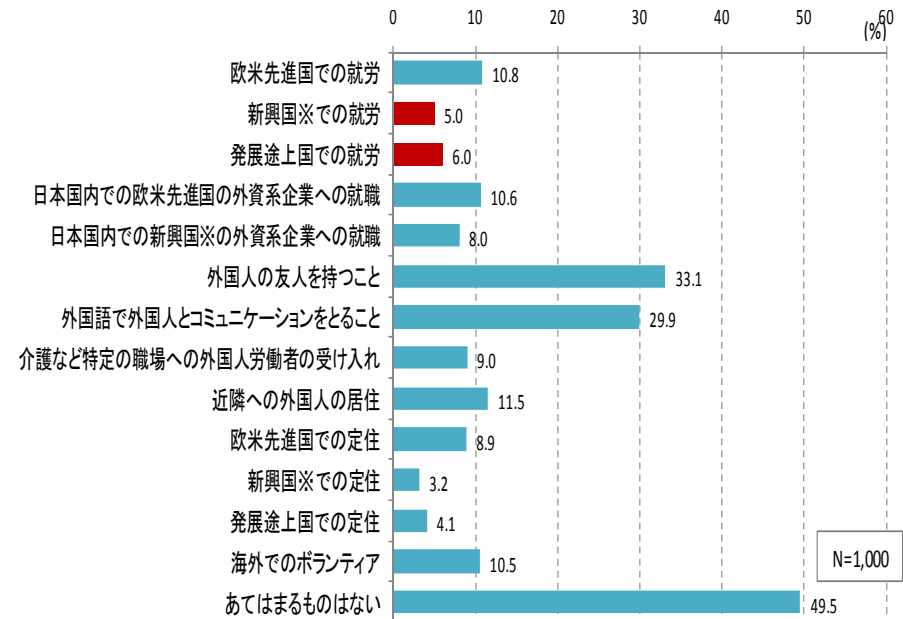
「海外で働きたいと思うか」



出典)学校法人産業能率大学「第4回 新入社員のグローバル意識調査」(2010年7月)

20代—30代の海外に対する受容性

あなたは以下のようなことについて取組みたい(前向きに受け止めたい)気持ちがありますか。次の中からあてはまるものをすべてお知らせください。



出典:野村総合研究所「若者の生活意識に関するアンケート調査」

注)※「新興国」とは、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)やVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)等の経済発展している国々

コミュニケーションツールとしての英語力の現状

TOEFLスコア(iBT)の国別ランキングでは、日本は163カ国中135位、アジアの中では30カ国中27位と低位置に甘んじている。

<全体順位>

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール	99
⋮		
82位	韓国	81
⋮		
107位	中国	77
⋮		
136位	トーゴ	70
135位	日本	70
138位	クウェート	70
⋮		
163位	モーリタニア	58

<アジア内順位>

※TOEFL(iBT)は120点満点

順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	99
2位	インド	91
3位	マレーシア	89
⋮		
10位	韓国	81
⋮		
16位	中国	77
⋮		
26位	アフガニスタン	72
27位	日本	70
28位	ラオス人民民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63

入学時期に関する状況

○諸外国における入学時期の状況

- 9月入学 105カ国(52%)
- 10月入学 21カ国(10%)
- 4月入学 4カ国(2%)

日本、インド、パキスタン、ペルー

○我が国における4月以外の入学者の状況(平成21年度)

<学部> 115大学(国立18, 公立4, 私立93)

2, 226人(帰国子女147、社会人193、

留学生1557、その他329)

<大学院> 209大学(国立67、公立20、私立122)

5, 547人(帰国子女3、社会人1, 204、

留学生3, 656、その他684)

「大学改革実行プラン」の改革の方向性

I. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

① 大学教育の質的転換と大学入試改革

- ・主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換
- ・意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
- ・社会人の 学び直しの推進 等

② グローバル化に対応した人材育成

- ・拠点大学の形成・学生の双方向交流の推進等による大学の国際化の飛躍的推進
- ・入試におけるTOEFL・TOEICの活用・促進、英語による授業の倍増
- ・産学協働によるグローバル人材の育成 推進
- ・秋入学への対応等、教育システムのグローバル化 等

③ 地域再生の核となる大学づくり(COC (Center of Community)構想)

④ 研究力強化:世界的な研究成果とイノベーションの創出

II. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

⑤ 国立大学改革

⑥ 大学改革を促すシステム・基盤整備

⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施

⑧ 大学の質保証の徹底推進

求められる「グローバル人材」 （「グローバル人材育成戦略」）

- ・要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
 - ・要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
 - ・要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー
- このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと異質な者の集団をまとめるリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等
- 能力水準の段階としては、① 海外旅行会話レベル ② 日常生活会話レベル ③ 業務上の文書・会話レベル ④ 二者間折衝・交渉レベル ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル
- 今後④⑤を一定数の人材層として確保。③も相当程度の厚みある人材層を形成する必要

産学協働人材育成円卓会議「アクションプラン」の概要(H24.5.7)

【新しい日本社会を牽引する人材像】

- 我が国が、新たな成長と発展を遂げるには、世界を舞台に活躍できるタフネスとグローバルな視点を併せ持ち我が国の「新たな価値」を創造できる人材育成が決定的に重要。
- 世界を舞台にリーダーシップを発揮して活躍できるグローバル人材、既成概念にとらわれないアイデアやモデルで「新たな価値」や「解」を創出するイノベーション人材の2つを主に議論。

→「大学教育の質の向上」「産業界との効果的な接続」の重要性

- 大学に期待する取組:「タフな学生」の育成、主体的に考える力・課題発見能力等の養成、リベラルアーツ教育の充実等
- 企業に期待する取組:採用の早期化・長期化の是正、求める人材像の明確化と発信、学生の学びの適切な評価・活用。

【企業・大学による7つのアクション】

各企業・大学において、着手が可能となったものからスピーディに実行。

アクション1:世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成のための教育を充実・強化します

アクション2:日本の若者が積極的に海外留学・海外経験ができる環境づくりに取り組みます

アクション3:世界中の優秀な若者が、日本で学び、働きたいと思う環境づくりに取り組みます

アクション4:グローバル化に対応した大学の教育環境整備に取り組みます

アクション5:社会に新たな価値や成長モデルを創造するイノベーション人材の育成・活用を充実・強化します

アクション6:共同研究・協働作業を通じた人材の育成を行うとともに人材の流動化を促進します

アクション7:我が国の明日を担う若者への奨学金等経済的支援の充実に取り組みます

【今後、政府に求められる取組】

- 産学官協働のプラットフォームの構築に向けた取組を進め、一つの社会運動として継続的に推進。
- 大学の基盤的経費の安定的な財源確保、産学協働による人材育成や研究開発、奨学金の拡充など。

グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流

1. 大学教育のグローバル展開力の強化 平成25年度概算要求額 111億円(平成24年度103億円)

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

2

5年度概算要求額 23億円

【主な内容】

179,361千円×13件

- 英語で学位が取得できるコースの整備
- 留学生受け入れのための環境整備
- 海外大学共同利用事務所の整備
- 国際化に積極的な大学との大学間ネットワークの形成
- 産業界との連携 等

留学生受入機能の強化

グローバル人材育成推進事業

25年度概算要求額 45億円

【主な内容】

179,550千円×10件、89,550千円

- グローバル人材として求められる能力を育成するための取組
- 教員のグローバル教育力の向上の取組
- 日本人学生の留学を促進するための環境整備
- 語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組

学生の海外留学促進機能の強化

大学の世界展開力強化事業

25年度概算要求額 43億円

質の保証を伴った大学間交流の促進

国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国・欧州等の大学との国際教育連携の取組を支援。

- ◆ 「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援
- ◆ 米国等との協働教育創成支援
- (◆ ASEAN諸国等との大学間交流形成支援

◆ 海外との戦略的高等教育連携支援
(新規) (25'新規)63,325千円×15件
31,325千円×5件

◆ 高等専門学校のグローバル展開(新規)
(25'新規)745,000千円

2. 学生の双方向交流の推進 平成25年度概算要求額 362億円(平成24年度342億円)

◆ 海外での情報提供及び支援の一体的な実施 (472百万円)

◆ 日本人学生の海外交流の推進 (5,409百万円)

- ・日本人学生の海外派遣と留学生短期受入を一体とした交流事業
 - 長期派遣分(1年以上) 200人 → 300人(100人増)
 - 短期派遣分(1年以内) 8,580人 → 10,000人(1,420人増)
 - ※対前年度比 1,520人増

(参考)日本学生支援機構
海外留学奨学金(有利子貸与)

24年度	25年度
39億円	45億円
5,094人	5,643人

◆ 留学生の受入れ環境の充実 (30,296百万円)

- ・国費外国人留学生制度 11,006人
- ・文部科学省外国人留学生学習奨励費 10,100人
- 等

Ⅲ 学士課程教育の質的転換と入試改革

○学士課程教育の質的転換

- 2008年の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」で、21世紀市民に必要な力を育成する学士課程教育の改革を提言したが、実質的な取組は不十分。
- 学生の主体的・能動的な学修が不十分という実態を踏まえ、中央教育審議会は、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」を答申(2012年8月)。
- 文部科学省の来年度概算要求にも、学修支援環境整備やFD充実等の取組の支援を盛り込む。

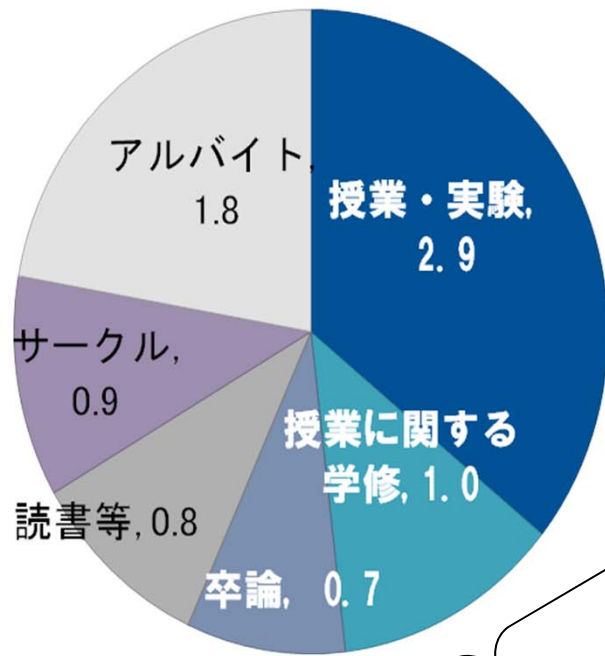
○大学入試改革を含む高大接続の改善

「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」の諮問(2012年8月)を受け、中央教育審議会高大接続部会における検討を開始。近く発足する「教育再生実行会議(仮称)」でも大学入試について検討予定。

学生の学修時間の現状

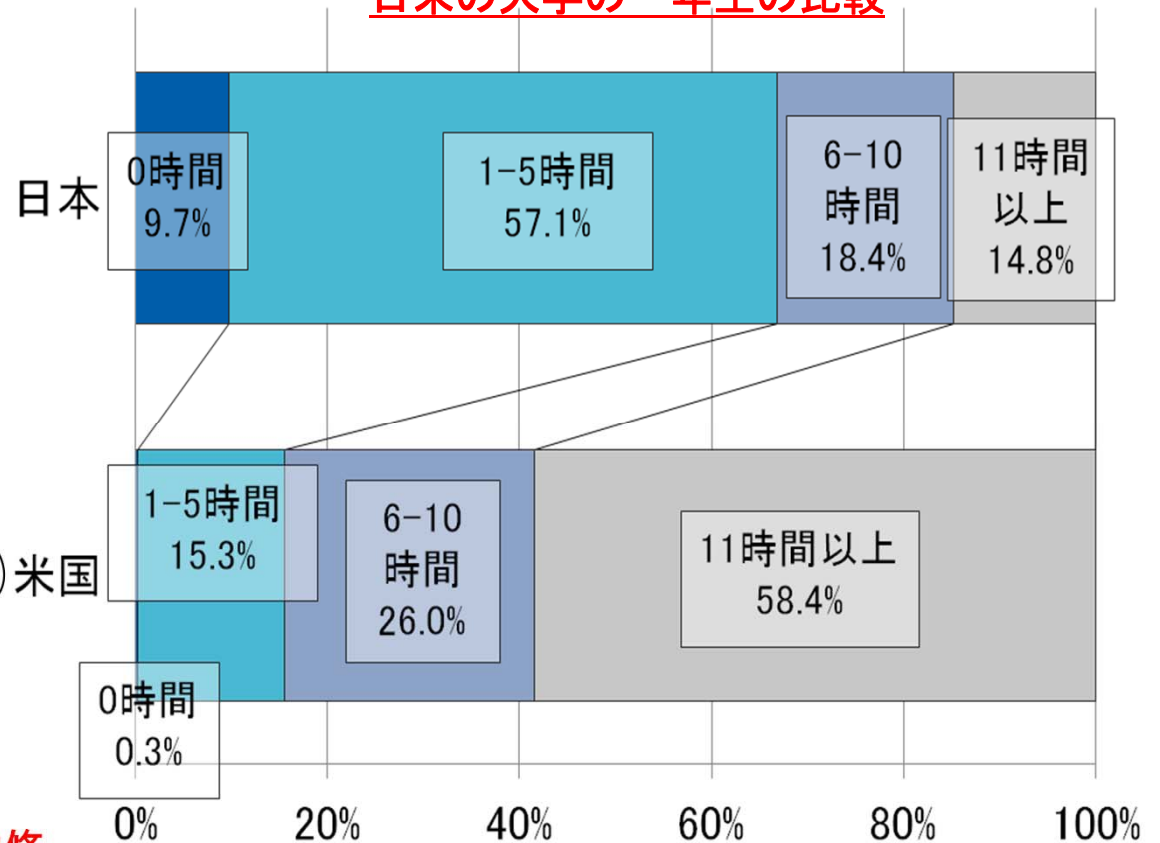
我が国の学生の学修時間(授業, 授業関連の学修, 卒論)はその約半日の一**日4.6時間**とのデータもある。これは、例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の一日の活動時間の分布
(計 8.2時間)



授業, 授業関連の学修, 卒論
4.6時間

授業に関連する学修の時間 (1週間当たり)
日米の大学の一年生の比較

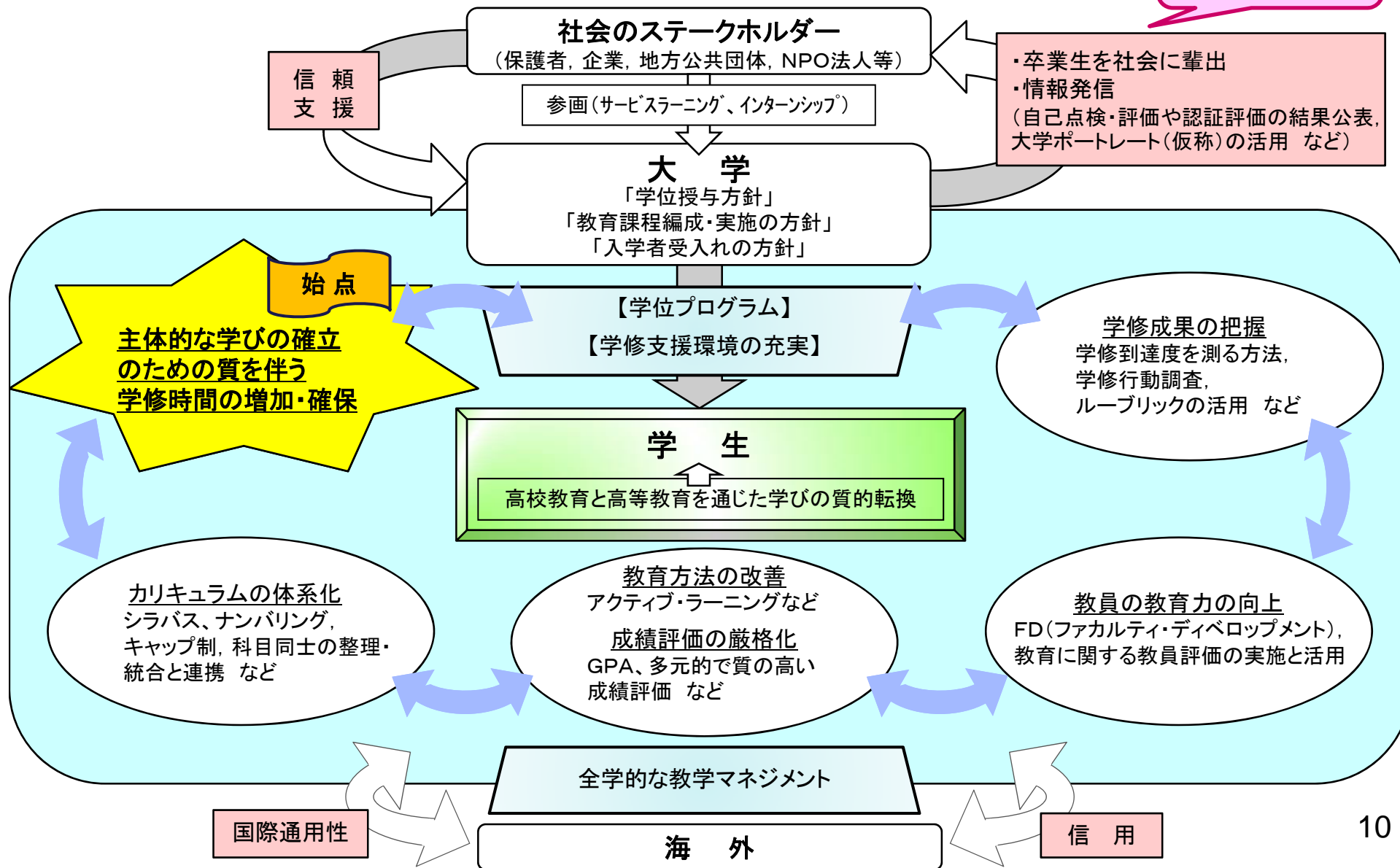


出典: 東京大学 大学経営政策研究センター (CRUMP) 『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE (The National Survey of Student Engagement)

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(平成24年8月28日 中央教育審議会答申)

学士課程教育の質的転換への好循環の確立

このような好循環が回ることが重要



主体的に学び・考え・行動する力を鍛える大学教育の質的転換(大学改革実行プラン)

社会が求める人材像

主体的に学び考え、どんな状況にも対応できる多様な人材

大学教育に求められること～学生の主体的な学びの確立

学修時間の実質的な増加・確保により、

- ① 「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること
- ② 実習や体験活動などの教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や 技能を身に付けること

大学教育の質的転換のための取組

- ・ 教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生が相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修を中心とした教育へと転換することが必要
- ・ その際、以下の諸方策と連なってなされることが必要

○ 教育課程の体系化

教育課程全体として、育成する能力、知識技術、技能と個々の授業科目の関連性を明示

○ 組織的な教育の実施

教員全体の主体的な参画により、教員間の連携と協力により教育を実施

○ 授業計画(シラバス)の充実

事前の準備や事後の展開などの指針、他の授業科目との関連性等、授業の工程表として機能するよう作成

○ 教員の教育力向上、学生の学修環境の整備などを進めるための全学的な教学マネジメントの改善

平成24年度から直ちに実施

- ・ 文部科学省による、教育方法、学修環境等を把握するため“緊急調査”
- ・ 大学教育改革に関する“フォーラム(対話集会)”を全国各地で実施
- ・ 私立大学教育研究活性化のための環境支援
- ・ 基盤的経費の機動的配分によるガバナンス強化・教育改革加速 等

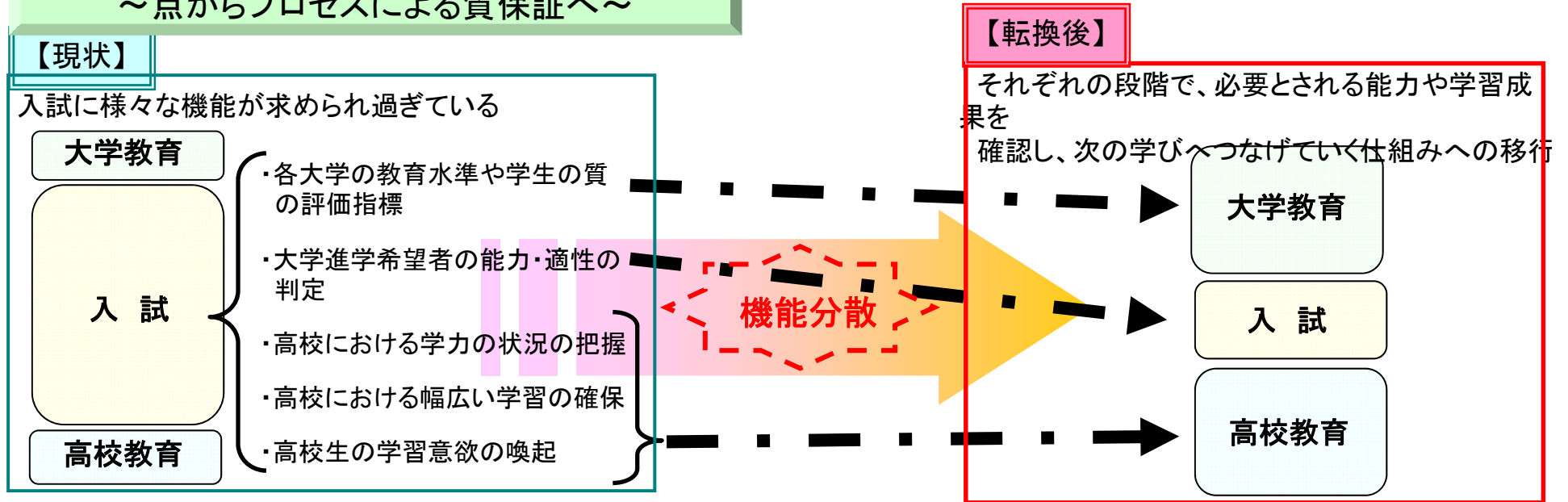
平成25年度から逐次実施

- ・ 学生の主体的学びを拡大する教育方法の革新
- ・ 教員の教育力向上への支援
- ・ 国際的に信頼感の高い教育システムの整備 等

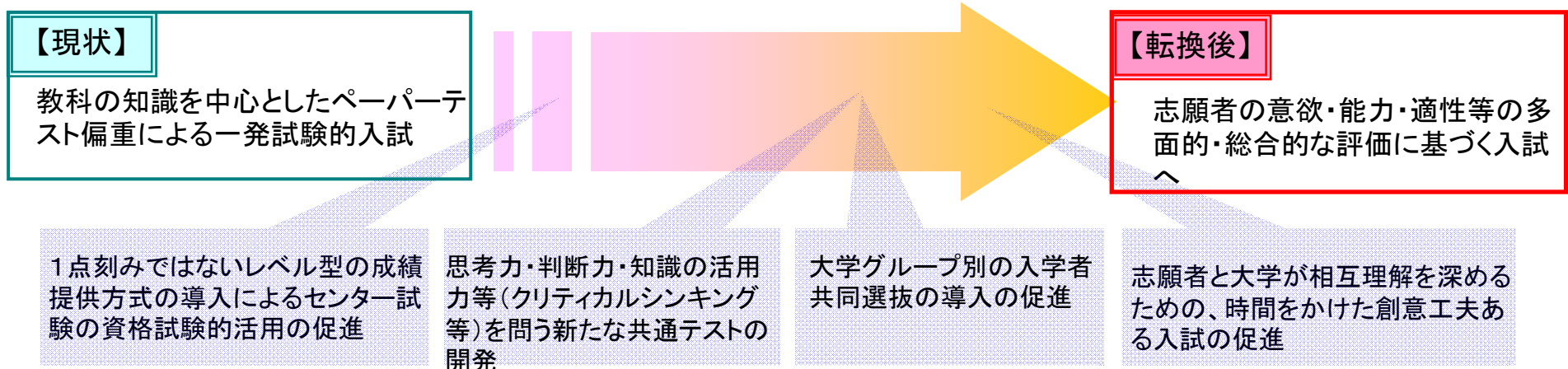
大学入試の改革 ～学ぶ意欲と力を測る大学入試への転換～(大学改革実行プラン)

1. 高校教育から一貫した質保証へ ～点からプロセスによる質保証へ～

※本年夏を目途に中央教育審議会等で検討開始



2. 教科の知識偏重の入試から「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価」へ ～各大学が丁寧に選抜する入試へ転換～



IV 大学院教育の質的転換

○グローバル化に対応した人材育成、特にリーダーの育成において、大学院の果たす役割はますます増大。

大学院教育の学位プログラムとしての組織的展開を強化し、国際的にも通用する、魅力ある大学院教育への転換が重要。

○中央教育審議会答申「グローバル時代の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」(2011)

- ・学位プログラムとしての大学院教育の確立

- ・グローバルに活躍する博士の育成

- ①学位プログラムとして一貫した博士課程教育の確立

- ②成長を牽引する「リーディング大学院」の形成

広く産学官にわたり国際社会で活躍し、世界を牽引するリーダーとなりうる専門性、俯瞰力、国際性、創造性、構想力、行動力を備えた博士を養成する世界に通用する一貫した博士課程を構築

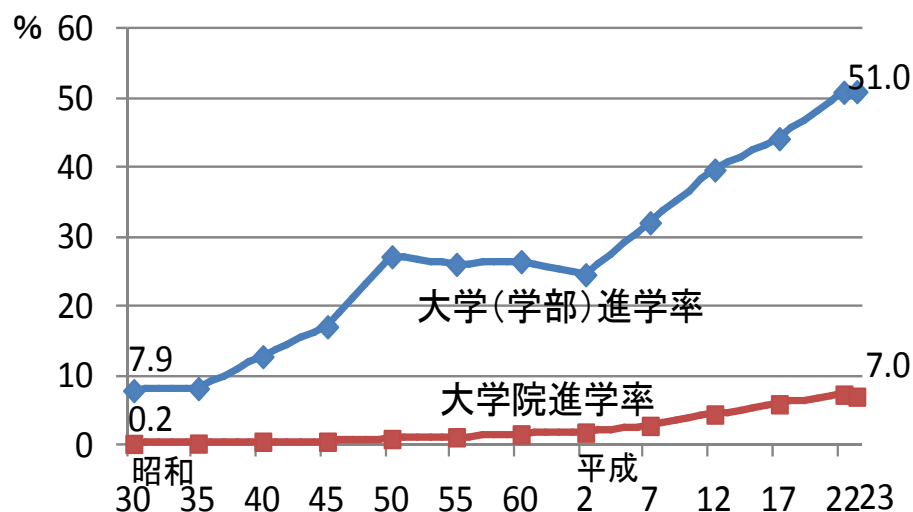
○来年度概算要求でも、博士課程リーディングプログラムの拡充な

知識基盤社会における大学院の重要性

グローバルな知識基盤社会に、
大学院の果たす役割は大きい
が、
大学院の進学率は、終戦直後
の学部進学率の水準

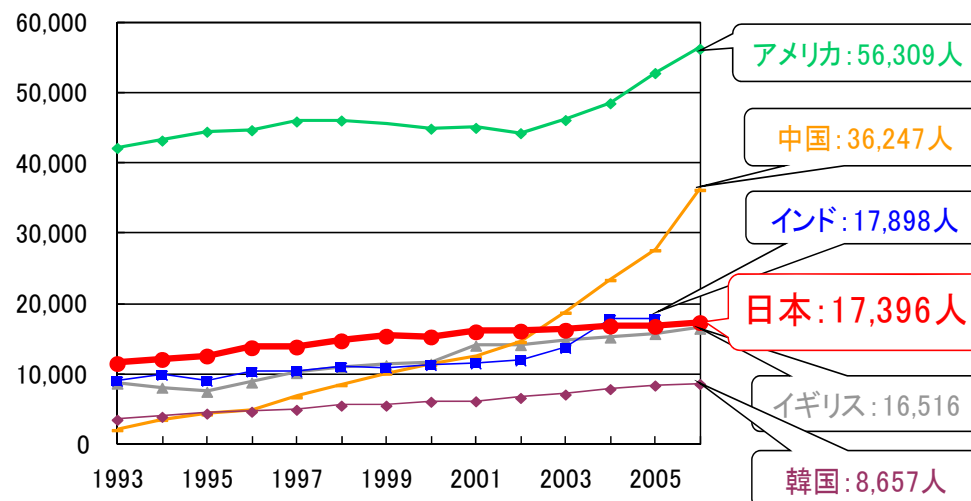
各国とも、人類社会の課題解決
を牽引する博士の養成を強化
国籍を問わず優れた人材の獲
得競争が激化

【大学(学部・大学院)進学率の推移】



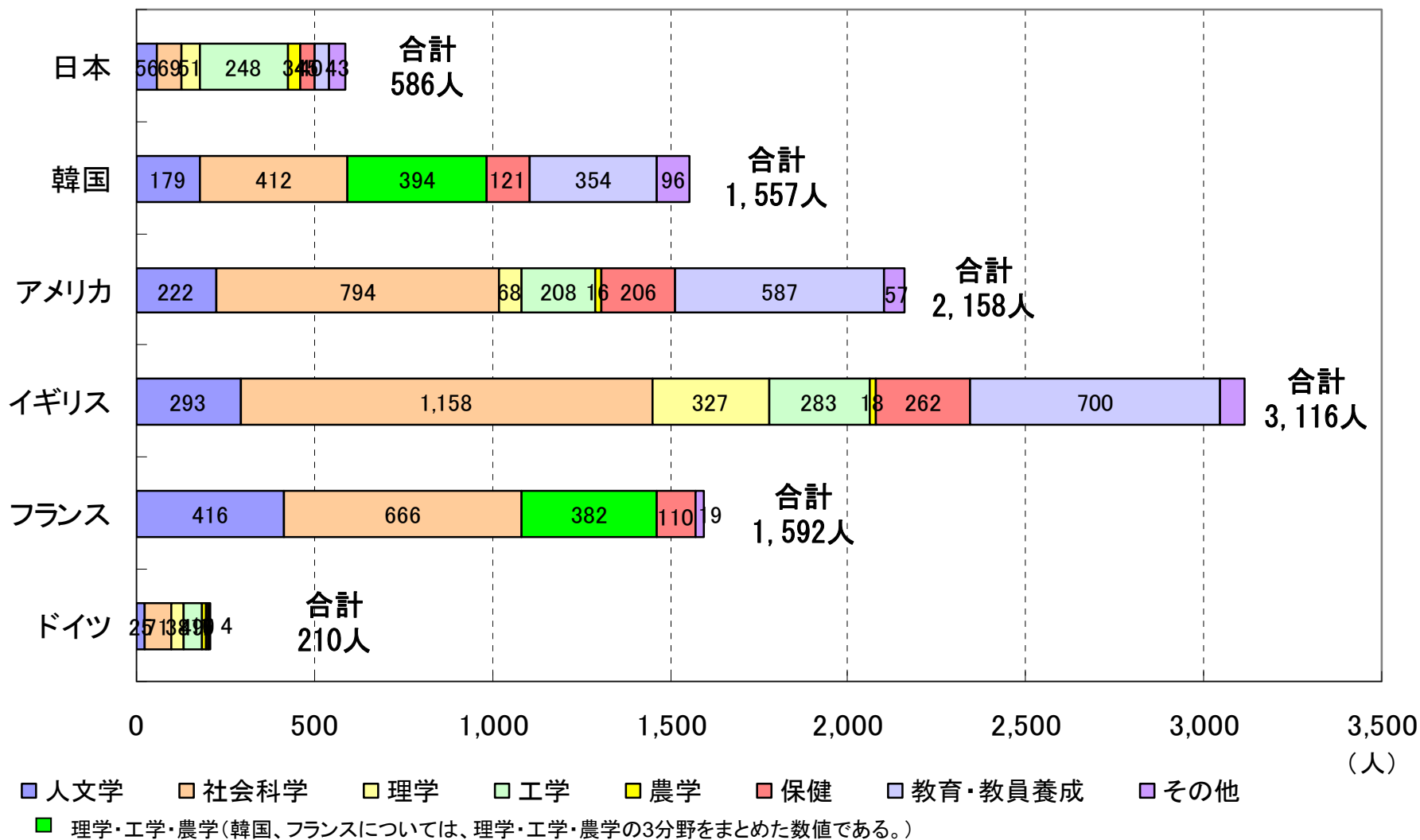
注) 大学(学部)進学率は、18歳人口に占める入学者の割合
大学院進学率は、22歳人口に占める修士・博士(前期)課程、一貫制博士課程及び専門職学位課程入学者の割合

【主要国の博士号取得者数の推移】



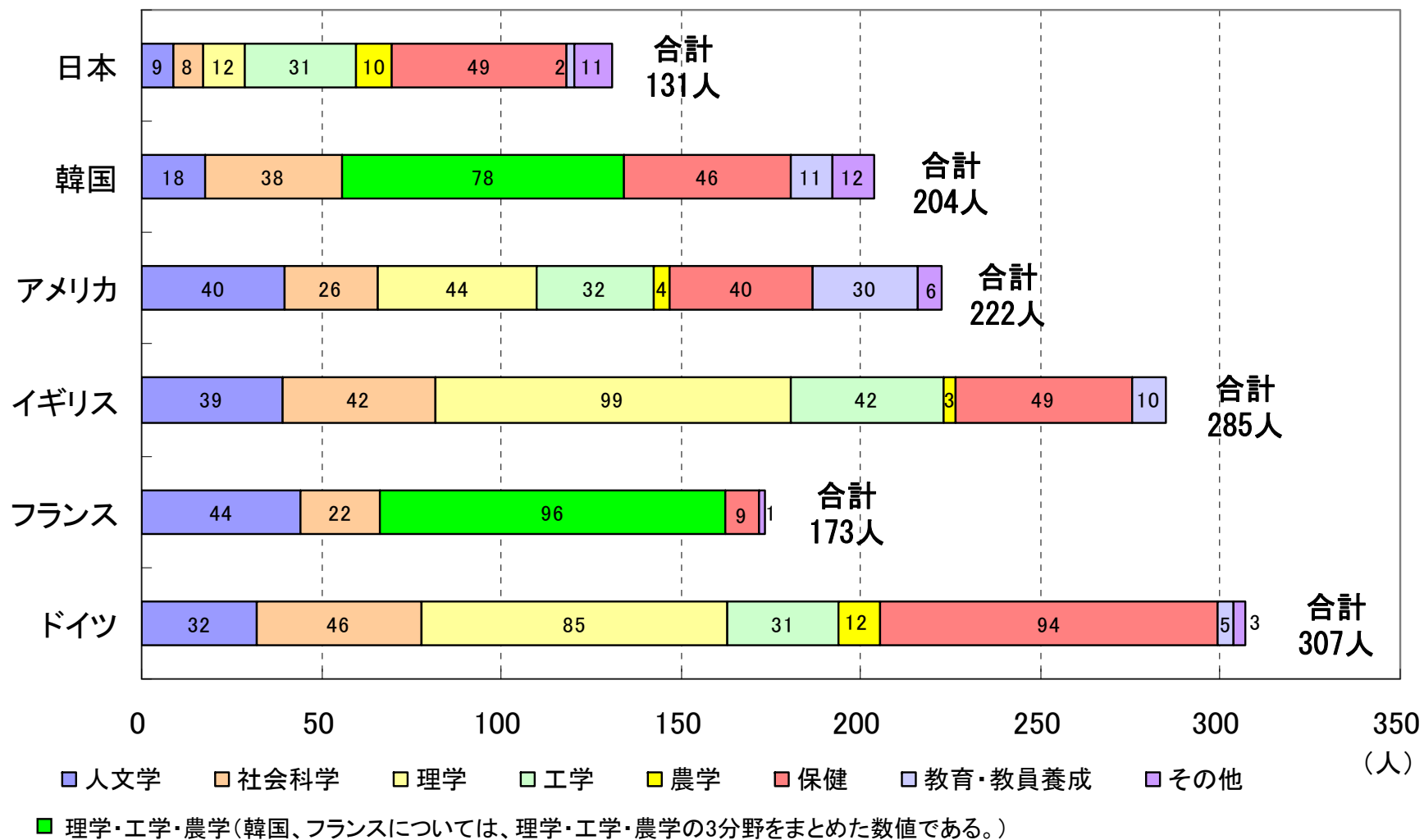
(NSF Science and Engineering Indicators 2010より作成)

■ 主要国における人口100万人当たりの専攻分野別修士号取得者（2008年）



出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)

■ 主要国における人口100万人当たりの専攻分野別博士号取得者（2008年）



出典: 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成23、24年版)

博士課程教育の改革の方向性

- ・5年制博士課程の殆どは区分制
- ・研究指導が個々の研究室中心
- ・卒研，入試，修論等で早期に研究テーマが特定

博士号取得者が産学官の中核人材としてグローバルに活躍できるよう，一貫した博士課程教育を構築し，質の向上が急務 →

博士課程教育リーディングプログラム

